

子ども・子育て支援政策に関するアンケート回答

設問3 「子ども・子育て支援新制度」の質の向上について教えてください。

・私たちは、担い手の処遇改善や専門性の向上などの質の向上なくしては、サービスが必要な人に行き届く量の拡充の実現も難しいと考えますし、新制度の円滑な推進の要として必要だと考えています。質の向上の必要性についてのお考えについて、財源も含めて、お尋ねします。

各政党の回答

▶ 自民党

若い世代への公的支援を充実するため、「子育て安心プラン」を着実に実行し、待機児童の解消を図るとともに、子ども・子育て支援サービスの質の向上にも取り組みます。これまで、保育士の処遇改善については、アベノミクスの果実も含めて財源を確保し、優先して実施してきました。平成29年度予算においても、全職員一律2%の処遇改善を実施するとともに、努力が評価をされ将来に希望が持てるよう、技能、経験に応じたキャリアアップの仕組みを構築し、経験年数がおおむね7年以上の中堅職員に対する月額4万円の改善などを行っております。

▶ 公明党

公明党は「子どもの幸福」を第一に考え、子ども・子育て支援新制度の法案審議時から、量の拡充と質の向上に必要な財源の確保を主張し、その実現に向けて取り組んできました。

担い手の処遇改善など質の向上は不可欠であり、7,000億円の範囲で実施する事項については2015年度から全て実施しています。

また、今年度からは保育士の賃金を約2%引き上げるとともに、一定の経験を積んだ方には、さらに上乘せすることとしました。この結果、保育士の給与は自公政権が予算を組んだ2013年度以降、合計で約10%上がることとなります。

引き続き財源を確保しながら、担い手の処遇改善など質の向上に取り組んでいきます。

▶ 立憲民主党

これまで回答したとおりです。今後、関係者の意見を聴きながら、さらなる質の向上について具体的な検討を進めていきます。

▶ 共産党

私たちも、保育の質の向上、乳幼児の日々の発達にかかわる専門性にふさわしい処遇改善と専門性の向上は重要な課題と考えています。

安倍政権が強行した「子ども子育て新制度」は、国と自治体が責任をもってきた公的保育制度を後退させ、基準がさまざまな保育サービスの導入、営利企業参入の拡大、公立保育所の廃止や強引な幼稚園との統合などをすすめたものです。試行後1年半、公立保育所つぶし、園庭のないビルの一室など保育条件を引き下げた施設の急増、保育士の資格要件の緩和などがすすめられ、保育環境はますます後退しています。子ども・子育て新制度の見直しをおこなってこそ、保育の質を向上させ、子どもたちの健やかな成長をとという願いにこたえることができると考えます。

同時に、保育士の処遇改善、専門性の向上のために、すぐ改善すべきこととして、日本共産党は以下の提案をしています。①全産業平均と約9万円の差がある保育士の賃金を5年で10万円をひきあげる。経験年数による賃金の上昇は11年たった「頭打ち」という国基準を是正する。②配置基準の引き上げ、完全週休2日制、有給休暇を保障するための公定価格の見直し、運営費の2～3割増などをすすめる。③保育士の研修や仕事の準備、事務の時間確保ができる運営費に改善していくこと、などです。財源は、上記の質問でもお答えしていますが、不公平税制の是正や歳出の浪費の見直しをすれば、確保できます。

▶ 社民党

子どものすこやかな成長を守るためには、保育所や学童保育所の質の向上は不可欠です。人員配置、面積など日本の保育所の最低基準は、先進国のなかで最も低く、質の向上は長年の大きな課題です。詰め込み保育では、子どもたちの成長が守られません。政府が進める「待機児童解消加速化プラン」は、親たちが求める認可保育園の増設に踏み出すものではなく、有資格保育士が少ない企業主導型や詰め込み保育と指摘される小規模事業などに力が入っており、安全を割り引いた保育では、量は増えても、子どもの成長と命が危険にさらされかねません。

保育士の給与は全産業平均（33万円）より約10万円も低く、他のケア労働に比べても非常に賃金が低く重労働であり、処遇改善なしに専門の人材の確保は不可能です。このままでは、現場が疲弊し、子どもたちの安全、保育士の士気がさらに低下しかねません。保育人材の人手不足の解消が急務となっており、保育の質の向上と量の拡大はセットですすぐに行わなければならないと考えます。社民党はじめ野党5党が衆議院に共同提出した保育士処遇改善法案は、事業者に助成金を支給し、保育士の給与を月額5万円引き上げるもので、46万1千人を対象として財源は2800億円と試算しています。上記の財源確保策で十分可能です。

▶ 希望の党

保育の質と量を確保しながら待機児童の解消を推進すべきと考えます。すべての子ども達が安心して保育園・幼稚園・認定こども園などへ通えること、保育士等の専門性と教育の質を高めることにつながる環境整備を図っていきます。

▶ 日本維新の会

子育て、教育には全国一律の規制が多すぎ、地域の事情にまったく合致しない押し付けとなって、非効率的な運営の原因にもなっています。地方分権を徹底的に進め、現場に権限を委譲することで、質の向上を実現させます。

▶ 日本のこころ

2017年10月19日現在未着。